

中国の介護市場に進出した「日本式介護」の現地化問題

—事例調査を通しての分析—

○ 同志社大学 郭 芳 (会員番号 7911)

キーワード3つ: 介護市場 日本式介護 現地化問題

1. 研究目的

高齡化の進行と政府の政治的決定により、中国では高齡者サービス供給は市場化に踏み込み、福祉の市場化は形成されつつある。中国の福祉の市場化の進展のなか国内の民間資本のみならず、外国資本の参入による産業発展の推進も進めている。現在、日本、アメリカ、フランス、ドイツ、シンガポールの民間資本による進出はすでに始まっているが、そのなかで、日本の介護事業者が一番多く、しかも企業だけではなく、社会福祉法人も日本式介護のノウハウを教える講座を開講し、人材育成に取り組みはじめた。

本研究は、中国の介護市場に進出した日本の介護事業者に限定し、2つの事例調査を通して、「日本式介護」の現地化の実態を明らかにすることを目的としている。具体的には、第1に「日本式介護」その内容はどのようなものであるかを提示し、第2、「日本式介護」の現地化プロセスにおける問題及び事業者による工夫を明確にする。

2. 研究の視点および方法

民間資本への中国政府の奨励政策により、介護分野への中国の民間企業の参入も相次いでおり、日本の介護事業者の中国展開に関しては、介護サービス事業者の海外進出に関する調査や中国高齡者産業調査といった調査報告書に限られる。しかも、これらの調査報告書は企業経営の視点からの分析が多く、介護そのものに関する議論が少なくなっている。

本研究は、介護事業者の経営の視点を含め、介護サービスそのものも視野に入れる。「日本式介護」の現地化問題を明らかにするために、3カ所の施設において現地調査を行った。なかの1カ所は中国に進出した日本介護事業者の本社（東京）である。他の2カ所は中国の大連市と北京市に進出した日本の介護事業者である。

調査方法としては、上記の3カ所の施設の現場責任者を調査対象として、半構造化インタビュー調査を行う。また、介護施設の基本状況やサービスのプログラム、介護マニュアルなどの資料収集をする。

3. 倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針の内容を遵守して行った。施設名が特定できないよう、固有名詞を使用せず、A施設、B事業者、C事業者と表記する。また、本報告に際し、現場責任者に文書と口頭で事前に説明し、事例使用に関する承諾を得ている。

4. 研究結果

本研究は具体的に2つの研究目的がある。第1の「日本式介護」の内容の提示について、まず、日本国内の介護施設のサービスのプログラムや介護マニュアルなどの資料に基づき、日本における介護サービスの特徴をみる際大切と考えられる項目を、①建物の設計、②職員の姿勢、③環境設備、④認知症ケアの実施、⑤医療技術・投薬、⑥ケアの内容の6つにまとめた。上記の6つの項目を用いて半構造化インタビュー調査を行い、上記の6つの項目の内容は「どこで」、「どのような」変化があったかを結果として現在整理しているところである。

第2の「日本式介護」の現地化プロセスにおける問題及び事業者による工夫を明確にする。経営の面で共通している課題として、①現地パートナーの選定・関係構築、②現地スタッフの確保・育成、定着、③価格に見合う顧客ターゲットの精緻化などが挙げられる。介護サービスの提供における主な問題として、昼寝の習慣によるベッド数の確保とシャワー文化による入浴サービスの不人気などが挙げられる。なお、両事業者の違いもあるので、詳細な資料を当日配布する。

5. 考察

本研究では、主に介護サービスそのものの現地化問題を、事例調査の分析を通して検討した。中国進出した日本式介護は進出国の諸環境・制度、文化・習慣に影響を受けると考えられる。B事業者もC事業者も現地化していくために苦慮しているところが多いが、両事業者の現時点での展開状況から中国の地元政府から実績を認められていることがわかった。

B事業者は大規模な施設としてではなく、小規模多機能ケアの形態で中国に進出した。老後になっても住み慣れた地域を離れないという小規模多機能ケアのメリットがあるため、利用者獲得困難の悩みをもっている日本介護事業者が多くあるに対して、B事業者は利用希望者が入所待機状態になっている。C事業者はデイサービスセンターとして、通い、ショートステイと昼食のサービスを提供している。昼寝文化によるベッド確保問題などがあるものの、先進的な取り組みにより、地元政府から新たな事業（介護施設）を委託されている。

ただし、両事業者は「真の現地化」を実現するために、現地化を担う現地介護人材の育成や日本式介護サービスと現地サービスの差別化をし、中国高齢者に認知してもらう必要がある。そのため、日本式介護事業の導入を促進するために、その質の高さと意義を実証的に示すことが必要であり、今後の研究課題でもある。

※本研究は、平成28～30年度科学研究費助成事業（若手研究（B））「中国の介護市場に進出した日本式介護サービスへの国際的評価に関する研究」の助成を受けている。